

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：35404

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530351

研究課題名(和文)中国の開発モデルにおける文化的要因の有意性に関する研究：実験経済学的アプローチ

研究課題名(英文)On a Study of Significance of Cultural Factors in Chinese Development Models

## 研究代表者

森田 憲 (Morita, Ken)

広島修道大学・商学部・教授

研究者番号：10133795

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中国の開発モデルにおける文化的要因の有意性の確認を試みるものである。すなわち、長江デルタ地域に焦点をあて、江蘇省と浙江省の開発モデルの相違さらには浙江省における義烏モデルと温州モデルとの相違を、中欧のポーランドとハンガリーの文化的要因の相違を参考としながら、各種調査を通じて確かめようとしたものである。本研究によれば、それぞれのモデルにはその「楽観性」、「悲観性」の相違、「ビジネスマインドの重視」、「ビジネスマインドの軽視」の相違など文化的要因に有意な相違が認められることが確かめられた。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to try to confirm the significance of cultural factors in development models in China. It means that, with focusing our attention upon the Yangtze delta area, the differences between development models of Jiangsu and Zhejiang provinces, the differences between Yiwu and Wenzhou models, both of which are in Zhejiang province, also the differences between Poland and Hungary in Central Europe, the significance of cultural factors of the above mentioned areas (and countries) are investigated. The results of those studies show that we could confirm the significant differences of cultural factors among the development models of areas and countries mentioned above, because each area and country has its own cultural factors shown such as the differences of optimistic and pessimistic views.

研究分野：体制移行論、国際経済学

キーワード：中国 長江デルタ 体制移行 上海市 江蘇省 浙江省

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景とは次のとおりである。すなわち、近年注目を集めている「中国の台頭」のベースに存在する「中国モデル」の理論的・実践的な特徴の把握であり、そのために「北京コンセンサス」の特質を明らかにすることである。いうまでもなく、「北京コンセンサス」の対抗軸は「ワシントンコンセンサス」であり、その性質は自由主義・市場経済に他ならない。そして、「ワシントンコンセンサス」が主流派経済学ないしは新古典派経済学を理論的な礎とするのに対して、「北京コンセンサス」はその存在自体に多くの議論があり、あり得るとすればその理論的な礎は新制度派であるといつてよい。

そうした目的と枠組みの把握のもとに、本研究では、実際の事例に着目し分析を試みることとした。すなわち、(1)ひとつは「バブル」と呼ばれる現象であり、(2)もうひとつは「格差」といわれる事態である。そして理論的枠組みとしては、基本的には新制度派であり、問題によっては新古典派との融合を目指して試みられた。

とりわけ「中国モデル」の研究に際しては、その特質をよく映していると思われる「浙江モデル」に焦点をあててみることにした。しかし、従来の浙江モデルに関する諸研究は、ほぼ広東モデルとの比較研究であること、記述的な研究にとどまっていること、そしてまた経済的諸要因をつうじた研究にとどまっているものと考えられる。さらに言えば、(江蘇省と浙江省を含めた)江浙モデルが、江蘇省が外資主導型の開発モデルに転じ、それに対して浙江省が(郷鎮企業から発展した)私有企業主導型の開発モデルであるという重要な実績の相違を、上首尾に説明する分析が不可欠だという背景もまた、指摘されねばならない。

## 2. 研究の目的

そうした背景のもとに、本研究は次のような目的をもって行われた。すなわち、浙江モデルの重要な性質を明らかに出来れば、とりわけその「文化的要因の有意性」ならびに「政治経済学的アプローチ」が適切に捉えられれば、体制移行と発展に関わるさまざまな問題に新しい分析的枠組みを取り入れることが可能となるものと考えられる。そうした試みは、「ワシントンコンセンサス」と対峙し得る「北京コンセンサス」を正確に捕捉することに成功し、従来の「ワシントンコンセンサス」が主流であり、その対立概念として「北京コンセンサス」が存在するという「歪んだ構造」を修正していく上で有効であること、そして今日の「グローバル化と中国」の関係を正確に捕捉できないというアカデミックな状況を、ドラスティックに、改善する上で

効果的であると考えられる。

そのために本研究では、「バブル現象」の適切な把握につとめること、とりわけ「グラフス・スミルノフ検定」を用いた統計的接近をつうじて適切な変数を捕捉すること、そして(可能な限り)早期に効果的な警戒指標を捕捉できることをひとつの目的として行われた。そしてもうひとつは、「格差」の適切な捕捉を目的とし、社会の安定性の毀損が生まれる事態を「中国モデル」との関連のもとに捉えてみることを目的として行われた。

## 3. 研究の方法

従来の「体制移行と発展」の分野で蓄積されてきた見解を、文化的要因の有意性の検証ならびに新しい政治経済学の枠組みの創造という試みを通じて再検討し、新たな地平の開発を試みた。すなわち、(1)文献調査を通じて、(例えばディエゴ・クエル他(2012)のように)文化的要因がどのようにアカデミックに分析されているかということの確認を行い、(2)行動経済学の射程距離を正確に把握した上で、分析対象地域における大学等現地での研究機関において調査を行う、(3)その結果にもとづいて、統計的手法をつうじて分析を行い、新しい枠組みの提示を行うこと、そして(4)「経路依存性」、「格差」、「環境」、「ワシントンコンセンサスへの対立軸」を、文化的要因の側面と新政治経済学の枠組みの創造をつうじて接近してみることを試みた。

## 4. 研究成果

本研究は、ワシントンコンセンサスを視野に入れた意味での北京コンセンサスならびにその延長線上に存在する中国モデルの特質を明らかにすることを目指して行われた。いっそう理論的に言い換えれば、それは新古典派経済学と新制度派経済学を併せ考察することを意味する。

そして、より具体的に表現すれば、中国の開発モデルにおける文化的要因の有意性の確認ならびに新政治経済学の理論的枠組みの創造の試みを中心に、「バブル現象」と「格差」というキーワードのもとに、調査研究が行われた。

すなわち、「中国モデル」の特質の把握が、長江デルタ地域に焦点をあて、江蘇省と浙江省の開発モデルの相違さらには浙江省における義烏モデルと温州モデルとの相違を、中欧のポーランドとハンガリーの文化的要因の相違ならびに体制移行の類型の相違を参考としながら、各種調査を通じて確認する作業が行われ、結果的に確認されたといえる。実際、本研究によれば、それぞれのモデルにはその国民あるいは住民の「楽観

性」、「悲観性」の相違、「ビジネスマインドの重視」、「ビジネスマインドの軽視」の相違、「政権政党の政策に対する信頼」の有無など、文化的要因ならびに新政治経済学の枠組みという視点に有意な相違が認められることが確認された。

バブル現象に関していえば、標準的な資本係数概念に加えて、新たに「貨幣の倍率」ならびに「貨幣の効率係数」概念が導入され、異常値の発生時点の確認のためにグラフィクス・スミルノフ検定が用いられた。その結果、中国の状況から、現在の時点では、バブルの発生も崩壊もその兆候が認められないことが明らかにされた。そうした諸現象の解釈に「新政治経済学」の枠組みを、中国全土ならびに長江デルタ地域に適用してみると、中国モデルならびに浙江モデルの現状からはバブルの崩壊という事態は想定し難いことが明瞭となった。

格差に関していえば、本研究では、3つのアプローチを摘出し、現代中国における格差のあり方を考察した。3つとは(1)空間と格差、(2)開発モデルと格差、(3)体制と格差である。いうまでもなく、ミクロ・マクロの新古典派経済学によって「格差」あるいは「公平・不公平」の問題を扱うのは難しいが、本研究では新政治経済学の視点から接近を試み、「国民の豊かさにつながらない開発モデルは持続性に乏しい」こと、そしてそれが「中国モデル」の最大の試練でもあることが明らかとなった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計11件)

(1) 陳雲・森田憲、「統合と安全保障の政治経済学」、『広島大学経済論叢』、査読有、第35巻第1号、2011年、1-25頁。

(2) 陳雲・森田憲、「流動革命と都市「群祖」現象の政治経済学：上海の事例」、『広島大学経済論叢』、査読有、第35巻第2号、2011年、1-36頁。

(3) 森田憲・陳雲、「地域統合と体制移行の政治経済学」、『広島大学経済論叢』、査読有、第35巻第3号、2012年、1-17頁。

(4) 陳雲・森田憲、「中国の都市におけるゴミ戦争の政治経済学：ゴミ焼却(発電)場に関する住民運動をめぐって」、『広島大学経済論叢』、査読有、第36巻第1号、2012年、1-29頁。

(5) 森田憲・陳雲、「中国の台頭」の政治経済学：対外直接投資、重商主義および国際システム」、『広島大学経済論叢』、査読有、第36巻第3号、2013年、1-20頁。

(6) 陳雲・森田憲、「中国における固形廃棄物貿易の光と影：循環および重層的生産と

貿易圏の形成」、『広島大学経済論叢』、査読有、第37巻第1号、2013年、1-32頁。

(7) 森田憲・陳雲、「中国のバブル現象の経済分析：日本のバブルとの比較」、『広島大学経済論叢』、査読有、第37巻第2号、2013年、1-24頁。

(8) 陳雲・森田憲、「中国における「農転非」戸籍改革の政治経済学」、『広島大学経済論叢』、査読有、第37巻第3号、2014年、1-22頁。

(9) 森田憲・陳雲、「中国の国家資本主義とバブル現象」、『広島大学経済論叢』、査読有、第38巻第1号、2014年、1-23頁。

(10) 森田憲・陳雲、「中国バブルの政治経済学 - バブルと経路依存性 - 」、『修道商学』、査読無、第55巻第1号、2014年、53-75頁。

(11) 陳雲・森田憲、「中国モデルと格差」、『広島大学経済論叢』、査読有、第38巻第2号、2014年、1-46頁。

〔学会発表〕(計5件)

(1) Ken Morita and Yun Chen, "Transition, Development and Integration: On the Yangtze River Delta Models in Transition", The World International Studies Committee Conference, Porto, Portugal, August 17-20, 2011.

(2) Ken Morita and Yun Chen, "Political Economy of FDI, Integration and Path Dependence: EU and East Asia", The Fifth APISA Congress, Taichung, Taiwan, November 24-25, 2011.

(3) Ken Morita and Yun Chen, "Transition, Development and FDI in China: On an Analysis of Yangtze River Delta Models", International Management Research Academy, International Conference, London, UK, May 17-18, 2012.

(4) Yun Chen and Ken Morita, "The Bright and Dark Sides of Solid Wastes Trade in China: Circulatory and Stratified Production and Formation of Trade Area", The ASPAC Conference, Monterey, USA, June 9, 2013.

(5) Ken Morita, "Where Do Bubbles Come From: A Comparison the China and Japan Bubbles and Their Implications for Asian Development", The 23<sup>rd</sup> World Congress of Political Science, Montreal, Canada, July 19-24, 2014.

〔図書〕(計3件)

( 1 ) Ken Morita, "EU Enlargement and Inward FDI in Central Europe: An Evolutionary Game Approach", in Marinov, M., and Svetla Marinova (eds), *The Changing Nature of Doing Business in Transition Economies*, London, Palgrave Macmillan, 2011, pp.30-46.

( 2 ) Yun Chen and Ken Morita, "Towards an East Asian Economic Community", in Rosefields, S. S., Kuboniwa, M., and S. Mizobata (eds), *Prevention and Crisis Management*, New Jersey, World Scientific Publishing, 2013, pp.223-234.

( 3 ) 陳雲・森田憲、『中国モデルと格差 - 長江デルタの挑戦』、東京、多賀出版、2015年、326頁。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田 憲 (MORITA, Ken)  
広島修道大学・商学部・教授  
研究者番号：10133795

(2) 研究分担者

森田 愛子 (MORITA, Aiko)  
広島大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号：20403909

(3) 研究協力者

陳雲 (CHEN, Yun)  
復旦大学・国際関係与公共事務学院・教授